

オンライン・研究シンポジウム
紛争下の資源採掘と人権侵害
開催報告

1. 日時：2021年12月17日（金）18:30～20:30
2. 形式：Zoomでのオンライン開催
3. 言語：日本語・英語（同時通訳あり）

4. 記録

開会あいさつ

報告1「紛争鉱物取引規制はコンゴの紛争構造を変えたか」

華井和代 東京大学講師／NPO法人 RITA-Congo 共同代表

研究代表者の華井講師がシンポジウムの趣旨とコンゴの紛争鉱物問題の概要を説明したうえで、最初の報告を行いました。コンゴ民主共和国（以下、コンゴ）東部では複数の武装勢力と国軍部隊、さらに外国の反政府武装勢力が混在して紛争が続いており、違法な鉱物採掘・取引が紛争の資金源となっています。2010年にはOECDとアメリカで紛争鉱物取引規制が制定されましたが、紛争を止めることはできていません。その理由は、規制が多様な主体の行動変化をもたらしたものの、資源が紛争と結びつくメカニズムを変えることができていないためであると指摘しました。華井講師は、紛争の発生と継続において資源が動機あるいは手段として紛争にむすびつく諸メカニズムを整理したうえで、コンゴ政府、国軍部隊、武装勢力、周辺諸国政府の行動変化を分析し、コンゴ東部において鉱物採掘・取引が今もなお紛争継続の手段と動機として機能していることを示しました。

報告2「コンゴ東部における戦争の戦術としての性暴力の源泉」

米川正子 明治学院大学研究員／NPO法人 RITA-Congo 共同代表

米川氏は、コンゴ東部において性暴力が戦術として利用される目的として、恐怖を植え付けて住民を支配したり、「望まれない（undesirable）」人々を追放して土地や資源の取得を挙げました。1996年の第一次コンゴ紛争発生時にコンゴ東部に侵攻して以降、ルワンダ軍が組織的に性暴力に関与してきたこと、また、大統領選挙時のIDカード発行などの際にルワンダ人がコンゴ人のIDカードを取得したり、ルワンダ愛国戦線（RPF）の兵士がコンゴ軍に「統合」するなどの方法でコンゴ東部にRPFが潜入しており、コンゴ軍と武装勢力内の覇権的・軍事化された男性性を支配してコンゴ人の男性性を弱体化してきたとい

う見解を示しました。さらに、紛争によって繰り返される強制移動によって、コンゴ人男性が男性性を発揮する機会が奪われているという、強制移動の影響も示しました。

* 覇権的・軍事化された男性性、超男性性、従属的男性性などを指している。

報告 3 「コンゴにおける未報告の鉱物取引とその影響」

ジャン-クロード・マスワナ 立命館大学教授／NPO 法人 RITA-Congo アドバイザー

マスワナ教授は、武装勢力による違法採掘取引が横行しているコンゴ東部から輸出される鉱物の多くが、ルワンダ、ウガンダ、ブルンジなどの周辺国を經由してアラブ首長国連邦ドバイへ、そして欧米諸国へ輸出されていると指摘しました。これらの関係国の輸出入統計を比較してその差を見ることで、密輸の実態を推測することができます。国連専門家グループや世界銀行、NGO などによると、金ではコンゴの産出量の 98% が密輸されているとの報告もあります。さらにマスワナ教授は、近年の電気自動車の普及によってコンゴで産出されるコバルトの需要が急増し、国際的な違法取引が増加する可能性を指摘しました。そのうえで、私たちが研究者あるいは市民として、責任ある採掘・取引に転換していく動機付けを行っていく必要があると呼びかけました。

報告 4 「国際開発援助のネットワーク構造：確率的ブロックモデルによる分析」

大石晃史 青山学院大学研究員

大石氏は、国際社会全体の開発援助のネットワークをブロックに分けて分析し、援助の全体像の変化を提示した。OECD や AidData などのデータを用いて、各国政府、国際機関、NGO などの間の開発援助の流れをネットワークとして分析し、開発援助の変化と援助効果の関係を指摘しました。1970 年代以降、援助を受ける主体のブロック構造には大きな変化がない一方で、援助実施主体のブロック構造は複雑化しています。そこには、地域や経済レベルを超えたネットワークによる分岐が見られます。ネットワークごとにブロック化して分析すると、従来の援助の分断化 (Aid fragmentation) 分析では、援助が細分化されると援助効果 (経済効果) が下がると指摘されてきましたが、本研究では、援助がブロックレベルで多様化されるとむしろ援助効果 (経済効果) は上がるという結果を示しました。

パネルディスカッション

コメント：林裕 福岡大学准教授

林准教授から提示されたコメントと質問に対して、各発表者からの回答が提示されました。

林准教授：紛争鉱物取引規制がメカニズムレベルでの変化をもたらせていないという華井発表に関して、それでは誰が何をどうしたらよいのでしょうか、それは可能なのでしょうか、また、Closed-pipeline ができたら多様な主体の動機が変わるのでしょうか。

華井講師：Closed-pipeline 構築に向けては、先進国の下流企業にもっとサプライチェーンの上流を見てもらいたいです。下流で企業が紛争鉱物調達調査に尽力しても、上流の鉱物産出地域で pipeline に穴が開いては問題解決になりません。アンゴラやシエラレオネでの紛争ダイヤモンド制裁を先行事例として見ると、Closed-pipeline の構築によって紛争主体の動機が半分は変わる可能性があると考えています。一方で、コンゴの紛争は土地、市民権、周辺国との関係などの複雑な要因が絡み合っているので、Closed-pipeline の構築のみで紛争の動機が全面的に変わるとはいいがたいです。

林准教授：米川発表に関して、4 種類の男性性という概念がどこまで適用可能なのでしょうか、地域や紛争によって紛争下の性暴力の規模が変わるのはなぜでしょうか、コンゴにおける紛争下の性暴力の起源は男性性だけでしょうか。

米川氏：超男性性は鉱山などの地域を指しているのが限定的ですが、それ以外の 3 つの男性性や階層化に関しては、どの紛争下の性暴力にも当てはまると考えられます。コンゴにおける紛争下の性暴力の起源は RPF によるものであると特定しましたが、他のグローバルアクターとのつながりもあります。女性のみならず、領土、資源を支配する欲望は、どの紛争主体にも共通し、PKO を含めてコンゴに介入したグローバルアクターもまた男性性を有しているためです。

林准教授：マスワナ発表に関して、違法取引を行っている犯人が処罰を受けない中で鉱物取引の透明性を高めても助けにならないという指摘を、華井発表における Closed-pipeline に照らすとどう整理できるのでしょうか。

マスワナ教授：アンゴラやシエラレオネの事例では、紛争ダイヤモンドを利用した武装勢力が解体されて正義が実現しましたが、コンゴでは紛争鉱物を使っていた紛争主体が構築した違法な採掘・取引の仕組みが今も使われ続けています。そのうえ、国連専門家グループが繰り返し推奨している司法メカニズムが実現していません。コンゴにおける国際規制や暴力の取り締まりに欠けているのは正義のメカニズムであることを強調したいです。

林准教授：大石発表に関して、援助に関わる運営費用の分散が援助効果を下げ

ると言われてきたところにマクロな視点から違う結論を導き出した点で興味深いですが、コンゴの事例にはどのように当てはめられるのでしょうか、特に、援助効果とガバナンスの間には関係があるのでしょうか。

大石氏：ガバナンスは援助効果に大きく影響します。本分析では、ガバナンスやエスニシティなどの変数をコントロールしたうえで、援助のブロック数を分析しています。コンゴの場合は、ブロック構造以外にも不利に働いている要素はあります。援助効果を向上させる方法は複数あり、ブロック単位での多様化はその方法の一つです。

質疑応答

事前質問を含めて参加者からは30件を超える質問が寄せられ、活発な質疑応答が行われました。※詳細は動画にて公開しています。

参加者の感想

アンケートの結果、「満足」73.9%、「極めて満足」26.1%となり、回答者全員から高評価をいただきました。良かった点として「コンゴの紛争鉱物や性暴力の現状と問題点について多角的な視点から理解を深めることができた」という感想が多く、改善点として「質問の時間を増やしてほしい」という意見がありました。今後の要望としては「コンゴ人や鉱物資源に関わる企業の意見を聞きたい」、「今後も定期的にシンポジウムを開催してほしい」、「現状よりも解決策に重点を置いてほしい」、「コンゴ東部と大湖地域の紛争と政治に対する日本政府のポリシー分析をしてほしい」などの声が寄せられました。今回も非常に多くの質問をいただき、コンゴの紛争問題に対する関心が着実に高まってきていると感じられました。



上段左：華井講師 中央：米川氏 右：大石氏

下段左：林准教授 右：マスワナ教授